

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高林 学

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 高林 学

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	82,641,118	75,117,707	117,497,462
経常利益 (千円)	4,842,322	3,245,612	4,370,410
四半期(当期)純利益 (千円)	3,034,423	2,408,451	2,562,743
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,563,168	2,974,235	1,925,295
純資産額 (千円)	29,343,853	30,781,487	27,675,419
総資産額 (千円)	143,999,679	138,015,318	135,202,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.97	26.56	28.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	22.2	20.0

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.01	12.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（流通セグメント）

第2四半期連結会計期間において(株)三交シーエルツーを設立しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、緩やかな回復基調が続いておりますものの、個人消費などには弱さがみられ、さらに原材料等の値上がりや、消費増税による消費意欲の低下がみられるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは基本理念である「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

しかしながら、消費増税による反動と前年に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者の減少に加え、不動産セグメントにおける販売計画戸数の減少等により、営業収益は減少しました。

この結果、当第3四半期の業績は、営業収益は751億17百万円（前年同期比75億23百万円、9.1%減）となり、営業利益は34億42百万円（同16億62百万円、32.6%減）、経常利益は32億45百万円（同15億96百万円、33.0%減）、四半期純利益は24億8百万円（同6億25百万円、20.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

前年に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者が減少したため、一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）の営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）におきましても、運賃・料金制度の改正により生産性は向上したものの、稼働台数が減少したことにより営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、本年より新たに名古屋市交通局浄心営業所楠分所の管理受託を開始したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、200億78百万円（前年同期比1億6百万円、0.5%減）となり、営業利益は、14億29百万円（同63百万円、4.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,656	2.7
一般貸切旅客自動車運送事業	6,360	2.1
一般乗用旅客自動車運送事業	1,193	18.0
貨物自動車運送事業	144	6.1
自動車整備事業	308	16.5
旅客運送受託事業	2,937	7.5
その他	1,832	2.3
小計	21,433	1.5
内部取引の消去	1,354	-
合計	20,078	0.5

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）
営業日数	日	275	0	275	0	275	0
期末在籍車両数	両	821	1.7	352	3.8	276	9.8
営業キロ	km	6,627	10.3	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	28,068	0.0	18,738	6.6	2,750	19.2
旅客人員	千人	35,185	0.7	2,202	9.8	967	22.7
旅客運送収入	百万円	8,389	3.5	5,638	3.5	1,183	18.0
運送雑収	百万円	192	3.2	675	3.2	10	12.2

不動産セグメント

分譲事業では、計画に基づいた販売活動を行いました。前年は大規模マンションプロジェクトの竣工が相次ぎその収入を計上していたため、売上高は減少しました。一方、賃貸事業は概ね計画通り進捗し、売上高は増加しました。建築事業では、消費増税の反動により新築工事、リフォーム工事で共に減収となりましたほか、仲介事業においても取扱高の減少傾向が継続し減収となりました。環境エネルギー事業では、前年に稼働を開始した太陽光発電所の収益が寄与したことに加え、本年8月に「志摩市阿児メガソーラー発電所」の稼働を開始したこともあり、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は212億12百万円（前年同期比62億99百万円、22.9%減）となり、営業利益は15億89百万円（同10億59百万円、40.0%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	10,127	38.8
賃貸事業	5,640	2.6
建築事業	3,473	6.0
仲介事業	677	14.4
環境エネルギー事業	407	119.1
その他	1,170	10.3
小計	21,497	22.6
内部取引の消去	284	-
合計	21,212	22.9

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	売上高 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	99	25.6	65	9.7	2,401	15.3
マンション分譲	-	-	407	35.9	7,526	44.7
土地売却他	-	-	-	-	198	88.2

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	3,398	38.3	4,053	34.0

流通セグメント

石油製品販売事業では、顧客の節約志向と収益性が低下しているガソリンスタンドを閉鎖したことにより、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、東急ハンズ2店舗での恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が過去最高の売上となりましたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動による影響と、前年には近鉄百貨店四日市店への期間限定出店の実績があったため、売上高は前年並となりました。自動車販売事業では、新車の販売台数のほか、法令点検・一般修理等の台数が前年を上回り、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、295億41百万円（前年同期比4億84百万円、1.6%減）となり、営業利益は1億68百万円（同1億6百万円、38.8%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
石油製品販売事業	12,248	7.1
生活用品販売事業	9,412	0.3
自動車販売事業	7,898	6.4
小計	29,559	1.6
内部取引の消去	18	-
合計	29,541	1.6

レジャー・サービスセグメント

旅館事業及びドライブイン事業は、遷宮関連需要の反動と天候不順により宿泊人員、立寄りバス台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業及びゴルフ場事業においても、繁忙期の天候に恵まれず、集客人員が減少し、営業収益は減少しました。一方ビジネスホテル事業では、各施設の稼働が堅調に推移していることに加え、前年12月に「三交イン名古屋錦」、本年8月に「三交インGrande東京浜松町」がオープンしたこともあり、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、85億15百万円（前年同期比6億45百万円、7.0%減）となり、営業利益は2億10百万円（同4億66百万円、68.9%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前年同期比（%）
旅館事業	2,448	15.4
ビジネスホテル事業	1,799	37.4
ドライブイン事業	1,907	19.3
索道事業	517	19.9
ゴルフ場事業	326	6.9
自動車教習所事業	604	2.8
旅行事業	914	6.4
小計	8,517	7.0
内部取引の消去	1	-
合計	8,515	7.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は有形固定資産の増加等により1,380億15百万円（前連結会計年度末比28億12百万円増）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少により1,072億33百万円（同2億93百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により307億81百万円（同31億6百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(注) 平成26年8月7日開催の取締役会決議により、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,343,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,906,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,998,400	919,984	
単元未満株式	普通株式 52,883		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		919,984	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式49株並びに三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,343,700		13,343,700	12.44
(相互保有株式) 三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505 番地	1,906,600		1,906,600	1.78
計		15,250,300		15,250,300	14.21

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	3,731,944
受取手形及び売掛金	7,006,036	7,013,074
商品及び製品	1,886,993	2,713,042
販売用不動産	20,308,498	18,229,821
仕掛品	434,145	885,957
原材料及び貯蔵品	243,275	234,782
その他	2,975,095	3,200,956
貸倒引当金	66,704	82,622
流動資産合計	36,488,153	35,926,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,672,377	28,510,074
土地	46,689,019	46,971,966
その他（純額）	7,337,812	10,135,626
有形固定資産合計	82,699,209	85,617,667
無形固定資産		
その他	402,807	359,982
無形固定資産合計	402,807	359,982
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	21,185
その他	15,740,488	16,219,562
貸倒引当金	128,141	130,036
投資その他の資産合計	15,612,347	16,110,711
固定資産合計	98,714,363	102,088,361
資産合計	135,202,517	138,015,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	4,341,797
短期借入金	19,816,000	² 28,053,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	10,446,128
未払法人税等	638,329	1,049,668
引当金	1,113,127	565,365
その他	9,860,210	11,467,053
流動負債合計	50,584,576	55,923,013
固定負債		
長期借入金	32,854,163	26,726,905
引当金	153,189	189,832
退職給付に係る負債	3,271,162	3,258,335
資産除去債務	250,856	260,875
長期預り保証金	14,354,994	14,466,076
その他	6,058,156	6,408,792
固定負債合計	56,942,521	51,310,817
負債合計	107,527,097	107,233,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,497,434
利益剰余金	12,426,624	14,234,147
自己株式	2,380,761	1,216,520
株主資本合計	21,496,371	24,515,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	4,452,928
繰延ヘッジ損益	47,497	1,122
土地再評価差額金	1,763,224	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	258,983	84,330
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	6,130,699
少数株主持分	606,140	135,726
純資産合計	27,675,419	30,781,487
負債純資産合計	135,202,517	138,015,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	82,641,118	75,117,707
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	63,743,791	57,766,916
販売費及び一般管理費	13,793,183	13,908,708
営業費用合計	77,536,975	71,675,625
営業利益	5,104,143	3,442,082
営業外収益		
受取配当金	179,240	187,814
その他	208,236	197,896
営業外収益合計	387,477	385,711
営業外費用		
支払利息	612,730	493,229
その他	36,567	88,951
営業外費用合計	649,297	582,181
経常利益	4,842,322	3,245,612
特別利益		
負ののれん発生益	-	385,709
投資有価証券売却益	3,208	109,288
その他	52,754	16,331
特別利益合計	55,962	511,329
特別損失		
固定資産処分損	50,502	43,761
その他	187,354	19,948
特別損失合計	237,856	63,709
税金等調整前四半期純利益	4,660,428	3,693,232
法人税等	1,601,867	1,278,930
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058,561	2,414,302
少数株主利益	24,137	5,850
四半期純利益	3,034,423	2,408,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058,561	2,414,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495,300	433,734
繰延ヘッジ損益	92	48,620
退職給付に係る調整額	-	174,603
持分法適用会社に対する持分相当額	-	216
その他の包括利益合計	495,392	559,933
四半期包括利益	2,563,168	2,974,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540,387	2,966,242
少数株主に係る四半期包括利益	22,780	7,992

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社三交シーエルツーを、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	千円	千円
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,091,700	1,091,700
(株)松阪カントリークラブ (借入債務)	360,000	400,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	80,449	68,721
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	80,000	66,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	396,353	116,668
合計	2,008,502	1,743,089

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		500,000
差引額	2,000,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,289,144	3,400,215

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	563,752	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,945,900	27,047,969	27,654,273	8,992,974	82,641,118		82,641,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239,374	463,430	2,371,789	168,532	4,243,126	4,243,126	
計	20,185,274	27,511,399	30,026,063	9,161,506	86,884,245	4,243,126	82,641,118
セグメント利益	1,492,453	2,648,791	275,061	676,796	5,093,103	11,040	5,104,143

(注) 1. セグメント利益の調整額11,040千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,843,852	20,638,898	27,298,246	8,336,709	75,117,707		75,117,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,235,026	573,298	2,243,497	179,028	4,230,852	4,230,852	
計	20,078,879	21,212,197	29,541,744	8,515,738	79,348,560	4,230,852	75,117,707
セグメント利益	1,429,103	1,589,477	168,250	210,740	3,397,571	44,510	3,442,082

(注) 1. セグメント利益の調整額44,510千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、連結子会社である三重いすゞ自動車株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益385,709千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円97銭	26円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,034,423	2,408,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,034,423	2,408,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,335	90,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。